

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K04442

研究課題名（和文）東日本大震災後に福島県内に建設された復興交流施設の評価に関する研究

研究課題名（英文）A study on evaluation of reconstruction exchange facilities constructed in Fukushima Prefecture after the Great East Japan Earthquake

研究代表者

浦部 智義（URABE, Tomoyoshi）

日本大学・工学部・教授

研究者番号：10409039

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災後に、特に原発事故による避難が長期化した自治体内で復興を推進する拠点として、自治体内外の人の交流を促す様な、従来になかった新しいビルディングタイプともいえる復興交流施設が幾つか建設された。本研究は、これら復興交流施設の評価を明らかにすることを目的としている。開館後一定期間を経ている福島県内の4つの自治体（南相馬市小高区、楢葉町、飯館村、葛尾村）に設置された復興交流施設を対象とした比較分析を行い、各施設の特性を明確化した。また、詳細なデータを得られた葛尾村復興交流館に焦点を当て、開館後の利用状況や施設に対する住民の意識調査を通じ当該施設の評価を分析し役割も明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

福島県では、東日本大震災及び原発事故後に、避難が長期化した自治体内で復興を推進する拠点を設け、そこに、自治体内外の人の交流を促す施設を建設する取り組みが見られたが、その様な従来になかった建築種別ともいえる復興交流施設の内容や在り方について、十分な調査が行われているとは言い難い状況である。本研究では、複数の施設を対象とした立地、周辺既存施設、及び利用状況等の分析、また詳細な調査協力を得られた施設の利用実態や住民の意識等の分析を通して、施設の評価を分析し役割も明らかにしていることから、今後起こり得る災害からの復興に資する施設の在り方のみならず、同種施設を計画する際に有効な指標となると考えられる。

研究成果の概要（英文）：After the Great East Japan Earthquake, non-conventional reconstruction exchange facilities promoting reconstruction were constructed in order to encourage communication between residents and non-residents of those municipalities, in the extended evacuation areas by the nuclear accident.

The purpose of this study is to clarify the evaluation of the facilities. The authors conducted the comparative analysis to define the characteristics of the reconstruction exchange facilities, which have been a certain period of time after their opening, located in four municipalities in Fukushima Prefecture: Odaka Ward in Minamisoma City, Naraha Town, Iitate Village, and Katsurao Village. Also, focusing on Katsurao Village Recovery Exchange Center, which had detailed data, the authors clarified the actual role of the facility through the analysis of the evaluation of usage status after its opening and the attitude survey of the residents.

研究分野：建築計画

キーワード：復興交流施設 東日本大震災 福島県 評価 役割

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 2011年3月11日に発災した東日本大震災及びその後の原発事故(以降3.11と略)から10年以上が経過し、居住する自治体以外に全住民が避難していた福島県内の町村でも、元の住まいへの帰村が徐々に行われているが、復興に向けた課題も多い。そうした状況を少しでも改善する目的から、特に原発事故による避難が長期化した各自治体内で復興を推進する拠点を設け、そこに、自治体内外の人々の交流を促す施設を建設する取り組みが見られる。一方、そのような目的で建設された、従来にない新しいビルディングタイプともいえる施設(以降、復興交流施設と略)の内容や在り方について、十分に調査分析が行われているとは言い難い状況である。

### 2. 研究の目的

(1) そこで本研究では、福島県で3.11による被害が特に大きかった被災12市町村の自治体のコミュニティの再生が問題として浮かび上がる中で、それらの自治体内で開館後一定期間を経ている復興交流施設を複数対象として、それらの特性を明らかにする。  
 (2) 特に、詳細なデータを得られた施設に焦点を当て、開館後の利用状況や施設に対する住民の意識調査等を通じ、当該施設の評価を分析し役割も明らかにする。

### 3. 研究の方法

(1) 本調査で対象とした4つの施設は、福島県内で避難が長期化した4つの自治体(南相馬市小高区、楡葉町、飯館村、葛尾村)の復興交流施設で、3.11以降福島県被災12市町村で建設された施設、復興の拠点や被災地支援のためのコミュニティづくりを目的とする施設、「福島再生加速化交付金」の補助金事業を利用して建設された施設(但し、楡葉町のみ、だけ該当)である(図1、4つの施設は以降、施設A~Dと略)。それらを対象として、立地、周辺既存施設等を調査、及び、各自治体等が公表している資料やヒアリング等でその内容や利用状況等を確認し、それぞれの特性について比較分析を行った。



図1 調査対象とした4施設の立地

(2) 特に、詳細な調査の協力を得られた施設Dを対象として、管理者・運営者へヒアリング調査と共に、管理日報等を用いて、施設利用の内容や回数、利用場所などについて分析を行い、2023年に当該施設に対する住民の利用や意識を明らかにするために、全世帯(村内の世帯と村外に避難している世帯)を対象とした住民アンケート調査を実施した(図2上段)。また、過去に行った2018年の同種データとの比較を行い、5年経過しての施設の役割の変化や住民意識の変化について分析も行った(図2下段)。

2023年 広報誌にアンケートを同封し全世帯配布  
 回収88世帯/配布650世帯(回収率13.5%)

	葛尾村内	葛尾村外	合計
男	35	28	63
女	36	26	62
合計	71	54	125

2018年 各住戸へ配布し後日回収する留置き方式  
 回収78世帯/配布145世帯(回収率53.7%)

	葛尾村内	葛尾村外	合計
男	19	12	31
女	25	16	41
合計	44	28	72

図2 アンケート調査の概要と回答者の属性

### 4. 研究成果

(1) 調査対象とした4施設とその特性(図3)

施設Aは、商業地域に隣接する第一種住居地域であるため、住宅が多く密集するだけでなく、役場や生涯学習施設が周辺に立地し、地元の農産物を扱ったマルシェスペースや飲食の店舗も含むことから、道の駅的な要素を持つ。また、屋内外遊戯スペースや子育てサロンスペースがあるなど若者、子育て世代に向けたスペースが充実している。施設管理運営者は南相馬市小高区地域振興課となっている。施設Bは、楡葉町の復興計画で、復興公営住宅とともに建設され、当該行政区のコミュニティ施設的とも云える。また、当該施設の近くには役場や公民館のほか商業施設がある。交流スペースと多目的室が一体的につながっており、閉じたスペースを極力減らすようにしながら様々なイベントに対応できるように設計されている。施設管理運営者は指定管理者としてまちづくり会社が他の近隣施設を含めて行っている。尚、施設AとBは、比較的まちなかに立地している。施設Cは、当該自治体における公民館の老朽化に伴い、復興の一つとして建て替えが行われた。近隣には復興の目的としてつくられた道の駅がある。諸室が明確に分けられた設計となっており、集会所的要素を持っている。施設は飯館村生涯学習課が管理運営を行っている。施設Dは、村の中心部ということもあり、公共施設が集中している場所で、通過交通車両が多い道路沿いにある。諸室が明確に分かれておらず1室空間となっており、比較的多様なイベントごとに対応できるように計画されている。また、地元の物産を扱うスペースがあ

り、道の駅的な要素も持つ。施設管理運営者は指定管理者としてまちづくり会社が他の近隣施設を含めて行っている。施設CとDは、村で都市計画区域外ということもあり、中心部であるが比較的長閑な立地にあり、住民の会議や村合せにも利用され集会所的要素が強い。

名称	A 小高交流センター	B ならはCANvas	C ふれ愛館	D 復興交流館「あぜりあ」
所在地	南相馬市小高区本町2-28	楳原町大字北田字中溝	相馬郡楳原村野字大師堂17	双葉郡楳原村大字落合字落合20-1
3.11 前の人口 (人)	12,636	8,011	6,509	1,567
現在の居住人口 (人)	3,853	4,361	1,526	312
都市計画区域	第一種住居地域	都市計画区域内の非線引き区域	都市計画区域外	都市計画区域外
周辺施設				
竣工日	2019年1月26日	2018年7月30日	2017年8月17日	2018年6月16日
延床面積	1939㎡	884㎡	1495㎡	880㎡
用途	集会所、子供遊び場	集会所	集会所	集会所
管理運営者/スタッフ数	南相馬市小高区(直営)	一般社団法人ならはみらい	新緑村(直営)	一般社団法人かつらお村づくり公社
機能	屋内遊技場、子育てサロン、交流スペース 和室、多目的室、小高マルシェ、飲食	交流スペース、多目的室、サウンドルーム、 事務室、キッズコーナー、調理室	交流スペース、研修室、多目的ホール、和室 多目的ホール、視聴覚室、事務室	交流スペース、エントランスホール集物産館 放射線検査室、和室、キッズスペース、廊
交流スペース面積 (割合)	510㎡ (26.0%)	314㎡ (35.5%)	500㎡ (33.4%)	254㎡ (28.8%)
集会所的	△	○	○	○
コミュニティ施設的	△	○	△	△
道の駅的	○	△	△	△
平面図				

図3 調査対象とした4施設とその特性

### (2) 4施設の施設利用の調査分析

平面図から交流スペースの合計面積を求め、延べ床面積あたりの割合をみると、どの施設も延床面積の30%前後が交流スペースとして設けられている(図3)。利用状況についてはデータ提供、協力が得られた施設A,B,C,Dを対象に開館から一定期間経過し、かつ新型コロナウイルス感染拡大前の2019-2022年度の管理日報から来館者数及び利用状況(利用内容及び回数)を抽出し比較した。直近4年間における、年度毎の4施設の利用回数と来館者数の推移を見ると来館者数は、道の駅的性格や遊戯場を持つ施設Aが多く、同規模の施設Cは少人数利用が主で来館者数は少ない。「日常利用」を「特定の人に参加する利用・月1回以上繰り返し開催している行事利用」、「イベント利用」を「不特定の人を対象に参加を募る利用」と定義して利用内容を見ると、先に述べた立地もあって施設A,Bは、イベント(不特定の人を対象に参加を募る)利用の割合が多くなっており、施設C,Dは、全体の施設利用に対して日常利用(特定の人に参加する)の割合が多く日常の交流が主となっている施設といえる(図4)。2019年から2022年についてはコロナ状況下ではあるが概ね一定の来館者数がある。各自治体の復興に資する目的でつくられた施設である復興交流施設は、その立地や特性は、既存施設との関係もあり多様であるが、まちなかではイベント、山間地では日常利用が多くなる傾向がある。また、新型コロナウイルス感染拡大もあった中、開館以来、来館者数や利用回数も大きな変化なく維持されている。

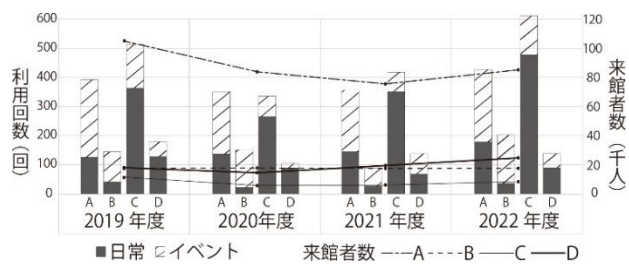


図4 年度毎の4施設の利用回数と来館者数の推移

### (3) 施設Dの施設利用の詳細分析

施設Dにおける年度毎の利用状況は開館当初の2019、2020年と2021年、2022年を比較すると日常利用とイベント利用の割合が半分となり、変化している。これは、開館当初においては避難指示解除後の帰還率が低く、行政区活動ができないことから

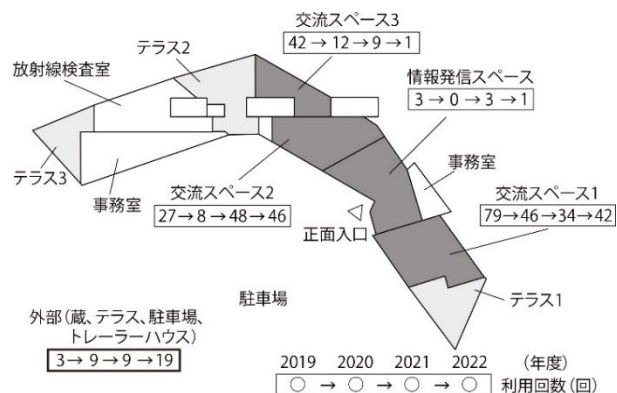


図5 施設Dの場所ごとの利用回数の変化(年度別)



施設Dが行政区活動の場を提供しており、2021-2022年にかけて行政区の集会所が機能しはじめたことに伴い、利用状況が日常利用からイベント利用に変化した背景が挙げられる。交流スペースの利用回数を年度ごとに比較した結果、施設を運営していくにあたり、簡易的なレイアウト変更を行いながら、活用方法を試行錯誤していることや、同じ利用でもより使い勝手の良いスペースで行うようになるなどの変化が見られた。特に、利用が施設内部から外部へ移り変わっている(図5)。これらは、新型コロナウイルス感染拡大対策の影響もあろうが、開館以降、利用が本格化する中で、場所の工夫をすることで、利用者・運営者ともに施設を使い切る意識のあらわれとも考えられる。施設Dの管理日報より利用内容を抽出し、日常利用とイベント利用に分類分けを行った結果、年度毎の利用内容の割合の変化をみると、日常利用のうち、集会・会議と教室の割合が低下しているなど、徐々に周辺の施設にこれらの行事が置き換わっていることが考えられる。イベント利用については開館当初の2019年では、展示、催しの利用が多いが、ツアー、ワークショップ、PR、講演などが加わり、徐々に行事の多様化が進んでいる。

#### (4) 施設Dを対象とした住民アンケート調査分析

施設利用の有無について2018年と2023年で比較すると村外の利用者が大きく増加しており、概ね同程度の割合で村内・村外の村民から利用されている施設になっていることがわかる(図6)。普段からの立ち寄りやすさについては、大変立ち寄りやすいと回答する割合が増え、施設Dに対する住民の評価が向上していることがわかる(図7)。「大変立ち寄りやすい」若しくは「やや立ち寄りやすい」と回答した人数に対する割合としては、施設関係者と知り合いだから、特に役場など周辺施設とのついでに利用できる回答の割合が大きい。これは、計画時の敷地の選定とその後の周辺施設との関係性の構築が寄りつきやすい評価につながったのではないかと考えられる。これは、村民の日常利用を意識した施設として、計画時の設置目的に合致した利用に、一定程度応えられている状況にあると云える。行われているイベントに興味があるかの設問では大変興味があると答えた人の割合が増加していた。イベントに「大変興味がある」若しくは「やや興味があると回答した人数に対する割合としては、にぎわいがあるから、イベントの内容が自分に合っているといった回答の割合が大きい。これらは、先に述べたイベント内容の多様化によって、多くの村民に対して、イベントの興味への評価につながったのではないかと考えられる。施設が「出来て良かったか」の設問に対しては、2023年の方が肯定的な意見が多い(図8)。出来て良かったと答えた理由として、村の復興に役立つと思うから・今までにない様な施設だからといったものも多く見られた。これは、上述した利用スペースの変更など、開館後から利用者の要望等を聞き、柔軟に変化しながら管理運営を行うことで、住民の理解が広がって来ていることが伺える。あなたにとってどのような施設かの設問では、気軽に立ち寄れる場所、村の復興のシンボルという回答が見られた。施設Dでは「日常利用」と「イベント利用」の割合が変化するなど運営内容の変化が見られた。また、復興と日常の境目がわかり難くなる中で、どの施設も施設Dに見られる様な運営の工夫をしながら、自治体内外の交流の促進する施設として、徐々に受け入れられていると考えられる。

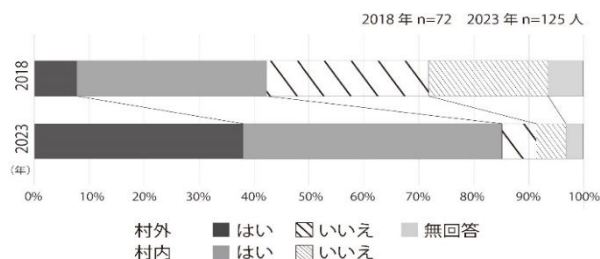


図6 施設利用の有無(村内・村外別)

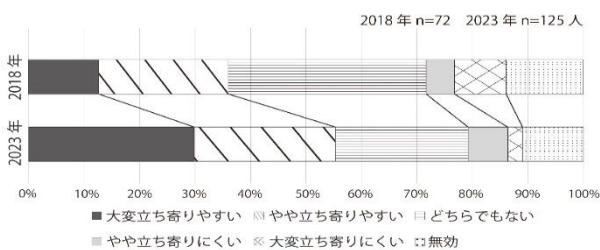


図7 施設の立ち寄りやすさについて

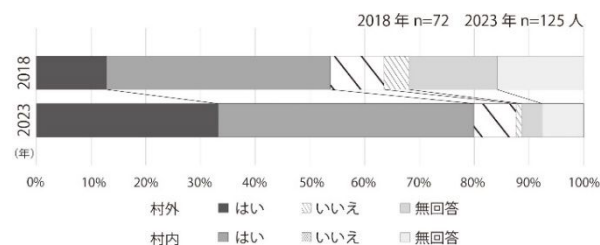


図8 施設が出来て良かったか

#### <引用文献>

- 樺山拓也, 浦部智義, 滑田崇志, 高木義典, 宮崎渉: 4自治体に建設された施設の比較分析 - 東日本大震災後に福島県内に建設された復興交流施設に関する研究(その1) -, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 2022年9月
- 浦部智義, 高木義典, 滑田崇志, 宮崎渉, 作山和輝, 伊藤和輝: 葛尾村復興交流館の設計・計画とその活用 - 産官学民協働による拠点づくり -, 日本建築学会地域施設計画研究論文集第41巻, 2023年7月

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 浦部智義	4. 巻 138
2. 論文標題 復興と日常を考える 被災地で継続している活動を通して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦部智義・高木義典・滑田崇志・宮崎渉・作山和輝・伊藤和輝	4. 巻 41
2. 論文標題 葛尾村復興交流館の設計・計画とその活用 - 産官学民協働による拠点づくり -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会『地域施設計画研究』	6. 最初と最後の頁 223-228
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦部智義・高木義典・樺山拓也・宮崎渉・滑田崇志	4. 巻 42
2. 論文標題 東日本大震災後に福島県内に建設された復興交流施設に関する研究 - 葛尾村復興交流館を中心とした分析 -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本建築学会『地域施設計画研究』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 樺山拓也・浦部智義・滑田崇志・高木義典・宮崎渉
2. 発表標題 4自治体に建設された施設の比較分析 東日本大震災後に福島県内に建設された復興交流施設に関する研究（その1）
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 縦山拓也・浦部智義・高木義典
2. 発表標題 東日本大震災後に福島県内に建設された復興交流施設に関する研究 - 葛尾村復興交流館の特徴と住民意識の分析 -
3. 学会等名 日本大学工学部学術研究報告会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮崎 渉  (MIYAZAKI Wataru)  (90578147)	日本大学・工学部・講師    (32665)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------